

〈2024 年 1 月～ 2 月実施〉

## 生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」

### 試 験 問 題【フォーム A】

● 注 意 事 項

---

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
  - 問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
  - 問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
  - 問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
  - 問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

### 〔 １ 〕 株主の権利・義務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 株主は、所有する株式を譲渡することにより、出資した資金を回収することができる。ただし、株式譲渡の制限を株主名簿に定めることなどにより、株主の分散化を防ぐことができる。

**イ.** 株式会社における出資義務は、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

**ウ.** 譲渡制限株式会社における譲渡制限株式の譲渡の承認は、取締役会設置の有無にかかわらず、原則として、株主総会が行う。

**エ.** 株式譲渡の制限について定款で定める場合、すべての株式ではなく、一部の種類株式についてのみ譲渡を制限することを定めることはできない。

### 〔 ２ 〕 社団法人と財団法人について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 社団とは「一定の目的のために寄附された財産の集合」であり、社団が法人となったものが「社団法人」である。

**イ.** 財団とは「一定の目的のために結合した人の団体」であり、財団が法人となったものが「財団法人」である。

**ウ.** 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により、剰余金の分配を目的とする社団および財団は、登記によって法人格を取得することができる。

**エ.** 公益社団法人・公益財団法人は収益事業について課税されるが、公益目的事業に該当するものは、収益事業であっても非課税となる。

### 〔 3 〕 株式会社の機関について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 会社法では、株式会社の機関として、株主総会、種類株主総会、取締役会等を定めているが、監査役および会計監査人は株式会社の機関には含まれない。

**イ.** 会社法、会社法施行規則、法人税法において、「役員」とよばれる機関の範囲は同一である。

**ウ.** 取締役の主な役割は、取締役会設置会社である場合とない場合とにかかわらず同一である。

**エ.** 取締役は、会社法上「役員」とよばれるが、執行役は「役員」とはされない。

### 〔 4 〕 株式会社の役員とその権限について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 取締役会設置会社においても、代表取締役は、原則として株主総会で選定・解職される。

**イ.** 代表取締役は社長1人であるとは限らず、会長や専務等も代表取締役になる場合がある。

**ウ.** 取締役会設置会社においては、代表取締役でない取締役は、会社を代表する資格はない。また、取締役会において業務執行取締役を選定することはできない。

**エ.** 社外取締役は、取締役会運営の円滑化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役等と密接な関係のある取引先の経営者や有識者等から選任される。

## 〔 5 〕 支配関係による親会社・子会社の分類等について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

**イ.** 金融商品取引法における「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、有価証券報告書を提出しなければならない会社の議決権の3分の1以上を所有しているかどうかが基準となる。

**ウ.** 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の子会社は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

**エ.** 会社法により、子会社は、原則として、「親会社」の株式を取得してはならず、相当の時期にその有する親会社株式を処分しなければならない。

## 〔 6 〕 簿記の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

**イ.** 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

**ウ.** 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

**エ.** 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

### 〔 7 〕 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 企業が負担する保険料は損金算入できるが、特約保険料は損金算入することはできない。

**イ.** 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度の益金に算入する。

**ウ.** 企業が受け取った保険金を規程に基づいて死亡退職金として従業員・役員の遺族に支払った場合、従業員・役員の遺族の「みなし相続財産」として相続税の課税対象となる。

**エ.** 従業員・役員が直接受け取った高度障害保険金は、贈与税の課税対象となる。

### 〔 8 〕 団体信用生命保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 契約期間は1年で、生命保険会社は、契約期間満了日の翌日に被保険者数が一定の数を下回らないときは、契約期間をその満了の翌日から1年延長する。

**イ.** 住宅ローンの借換えにより新たに融資を利用する場合、保険契約者を新たな融資を受ける信用供与機関等に変更し、借換え前に加入した団体信用生命保険を継続することができる。

**ウ.** 保険加入時に設定する保険金額は、被保険者ごとに定めるものとし、賦払償還債務総額を超える額とすることも可能である。

**エ.** 被保険者（債務者）の死亡により金融機関等が受け取る死亡保険金は借入金の返済にあてられるので、被保険者の遺族にとっては「みなし相続財産」となり、相続税の課税対象となる。

### 〔 9 〕 確定給付企業年金の掛金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 企業年金基金または事業主は、年に2回以上、定期的に掛金を拠出しなければならない。

**イ.** 掛金額は年金規約の定めにより計算されるが、定額または給与に一定の割合を乗じる方法等、適正かつ合理的な方法で算定する。

**ウ.** 掛金は、「基礎率」を用いて計算する。この「基礎率」は、過去1年の国債の平均利回りに基づいた予定利率・予定死亡率等を用いて合理的に定めなければならない。

**エ.** 加入者が500人未満の場合は、簡易な基準により掛金を計算することができる。この、簡易な基準では、予定死亡率のみを基礎率として掛金計算を行う。

### 〔 10 〕 確定拠出年金のポータビリティについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 企業型の加入者が、離職や退職により資格喪失した日において勤続3年以上の場合、年金資産（個人別管理資産額）の全額を転職先の企業型または個人型へ移換することができる。

**イ.** 企業型の加入者が、離職や退職により資格喪失した日の翌日から3カ月以内に年金資産の移換の申し出を行わないときには、加入者の年金資産は国民年金基金連合会に自動的に移換される。

**ウ.** 確定拠出年金（個人型）に加入している従業員が確定拠出年金（企業型）のない企業に転職した場合、加入者の年金資産は企業年金連合会に移換される。

**エ.** 確定拠出年金の年金資産（個人別管理資産額）は移換時に課税される。

### 〔 11 〕 キャッシュバランスプランについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** キャッシュバランスプランは、確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、ハイブリッド型年金、混合型年金ともよばれる。

**イ.** キャッシュバランスプランでは、年金数理計算により算定した掛金を企業が一括運用するが、加入者個人は運用責任を負う。

**ウ.** キャッシュバランスプランの給付については、指標利率分を企業が保証し、指標に応じて変動することはない。

**エ.** キャッシュバランスプランでは、加入者（従業員）が管理する個人口座がある。

### 〔 12 〕 国民年金基金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第3号被保険者を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

**イ.** 中途脱退により加入資格を喪失した場合、掛金を納めた期間に応じて脱退一時金の給付がある。

**ウ.** 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額 100,000 円が上限である。自営業者等の場合、確定拠出年金の掛金の上限は国民年金基金の掛金を含めて月額 100,000 円となっている。

**エ.** 加入者が拠出した掛金は、その全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 〔 13 〕 会社について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を出資者に分配することを目的とする社団である。

**イ.** 株式会社の場合、出資者である株主が有する権利を「株式」とよぶが、持分会社では社員の地位を「持分」とよび、法令によっては単に「社員権」とよばれる。

**ウ.** 合資会社は、「無限責任社員」と「有限責任社員」とで構成された会社である。

**エ.** 合同会社は、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社であり、「無限責任社員」のみで構成される。

### 〔 14 〕 株式会社の設立について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 「募集設立」とは、発起人が一部の株式を引き受け、残りの株式を引き受ける者（株式引受人）を募集して会社を設立する方法である。

**イ.** 会社法の施行により同一商号、同一住所の会社も登記できるようになった。

**ウ.** 会社法の施行により事業承継対策として種類株式の有効活用を可能にする規定が拡充された。

**エ.** 種類株式は優先株式ともよばれ、配当や株主総会議決権等の一定の項目について、普通株式とは権利内容が異なる株式である。



**〔 15 〕 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば法人が融資の対象となるが、個人事業は融資の対象とはならない。

**イ.** 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は金融機関が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会の保証が必要となる。制度の内容は、自治体によって異なる。

**ウ.** 日本政策金融公庫は、2008 年（平成 20 年）10 月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

**エ.** 商工組合中央金庫は、預金の受入れ、国際為替、手形を通じた短期金融等、「幅広い総合金融サービス」を行っている。

**〔 16 〕 民間金融機関について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、主に中小企業を対象とするものとして、「信用金庫」「信用組合」がある。

**イ.** 銀行が株式会社組織をとり、信用金庫と信用組合はともに協同組織の金融機関であるが、いずれも営利を目的として設立されている。

**ウ.** 信用金庫は、信用金庫法に基づき、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するために設立される。

**エ.** 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の 20%以内に制限されている点で信用金庫と異なる。

### 〔 17 〕 経営者を取り巻くリスクと対策について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 経営者が死亡した場合に「金融機関等の取引」「取引先との信頼関係」および「従業員への責任」等が一気に失われてしまう不安から会社を守り、事業を存続・発展させていくためには、「事業保障資金」の確保は不可欠といえる。

**イ.** 経営者はさまざまなリスクを抱えているため、労災保険や社会保険等の社会保障制度、および企業保障制度については、従業員に比べて非常に厚くなっている。

**ウ.** 経営者・役員の退職慰労金は、その法的位置付けが従業員の場合と比較すると格段に弱く、従業員の場合の退職金は、一般に法的権利として守られているのに対し、経営者・役員の退職金は、当然受け取るべき権利とはなっていない。

**エ.** 経営者の保有資産の大半は、自社株と不動産である。経営者自身の相続対策を怠れば、遺産争いの問題や相続税の納税の問題で、企業自体の存続が危うくなる。

### 〔 18 〕 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料の全額を損金算入する税務処理が認められる。

**イ.** 保険期間は「歳」満期により定年に合わせることで、従業員それぞれ個々に満期時期が異なり、従業員の福利厚生・退職金の準備という本来の趣旨に沿った制度となる。

**ウ.** 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、従業員の退職金規程における定年時の予定退職金額から、すでに準備している他の制度からの予定支給額を控除した金額とする。

**エ.** 加入目的は「従業員の福利厚生・退職金の準備」であり、退職金規程等に「死亡保険金を退職金として支給する」旨を記載しておく必要がある。

### 〔 19 〕 会社の整理について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 事業保険等の既契約企業が、「会社の整理」を行わなければならない場合や、後継者がいないため現在の経営者が継続して事業を行うことができない場合に、事業の存続や既契約の継続等のアドバイスを行うことも生保FPとして重要である。

**イ.** 会社の譲渡には、「営業権の譲渡」と「株式の譲渡」の2つの方法がある。このうち「営業権の譲渡」とは、譲渡を受ける会社に、会社の所有権ごと譲渡する方法である。

**ウ.** 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、当該資産が優先的に担保債務に充当されるため、他の債権者に分配される資産や金額は少なくなる。

**エ.** 「会社の清算」の場合、事業保険等の既契約は解約となるのが一般的であり、解約返戻金は会社が受け取り、債務の返済等の清算にあてられる。

### 〔 20 〕 財形制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

**イ.** 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

**ウ.** 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

**エ.** 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときにおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

## 〔 21 〕 退職金・年金の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 日本の年金制度は、公的年金、企業年金、個人年金等に分けられる。公的年金には、20歳以上の全国民が加入する国民年金と、民間企業の従業員や公務員等が対象の厚生年金保険がある。

**イ.** 被用者を対象とする厚生年金保険においては、企業年金（確定給付企業年金・確定拠出年金や厚生年金基金等）が公的年金を補完する3階部分として位置付けられる。

**ウ.** 低金利や株式相場の低迷により、資産運用実績が企業年金制度の財政において必要である予定利率を下回った場合、掛金の引上げや給付金の引下げといった事態を招く。

**エ.** 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。また、1年間に積み立てるべき金額（退職給付費用）を営業費用として計上しなければならない。

## 〔 22 〕 確定給付企業年金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定給付企業年金制度には、母体企業とは別の法人格をもった企業年金基金が制度を運営する「基金型企業年金（企業年金基金）」と、企業が制度を運営する「規約型企業年金」の2つがある。

**イ.** 基金型企業年金は、企業年金基金の設立につき金融庁長官の認可を受ける必要があり、規約型企業年金は、その規約について金融庁長官の承認を得る必要がある。

**ウ.** 確定給付企業年金の給付には4つの形態があり、老齢給付金、脱退一時金は強制付加であるが、遺族給付金、障害給付金は任意付加である。

**エ.** 企業年金基金または事業主は、毎年、事業年度末決算時に「継続基準」「非継続基準」による財政検証を実施しなければならない。

### 〔 23 〕 確定給付企業年金の課税関係について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となる。

**イ.** 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となる。

**ウ.** 確定給付企業年金の加入者の遺族が遺族給付金を受け取った場合、相続税の課税対象となる。

**エ.** 確定給付企業年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象となる。

### 〔 24 〕 確定拠出年金の運用対象商品について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。具体的には、個別株式、個別社債、動産、不動産、商品先物については組入れができない。

**イ.** 利率保証型積立生命保険とは、あらかじめ定めた一定期間、一定の利率を保証する商品で、保証（予定）利率は金利情勢に応じて毎月設定され、当月中に払い込まれた掛金に適用される。

**ウ.** 利率保証型積立生命保険は、一般に、他の運用商品への預替え（スイッチング）等で、設定された運用期間の満期前に解約した場合、その時点の市場金利等の水準によっては、解約控除が課せられることがある。

**エ.** 特別勘定団体年金保険（変額年金保険）とは、払い込まれた保険料を株式・投資信託等に投資し、運用実績に応じて積立金変動する商品である。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

### 【大会社の機関】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

2015年(平成27年)に施行された改正会社法により、「監査等委員会設置会社」「指名委員会等設置会社」が定められている。

監査等委員会設置会社とは、監査役(会)の代わりに、監査等委員会が設置される会社のことで、一般に、株式会社に監査等委員会を設置するかどうかは任意である。監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された【25】人以上の取締役から構成され、その過半数は【26】でなければならない。監査等委員会設置会社においては、取締役会が会社の業務につき意思決定を行い、業務の執行は取締役会が選定した【27】等の業務執行取締役が行うことになる。一方、監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行うとともに、業務執行者を含む取締役の人事に関して株主総会における意見陳述権を有する。

指名委員会等設置会社とは、指名委員会、監査委員会、【28】の3つの委員会を設置している会社のことをいう。各委員会は、取締役【25】人以上により構成され、そのうち過半数は【26】でなければならない。また、【29】を兼務する取締役は監査委員会には入れない。【29】は、取締役会で選任され、取締役と同様会社から委任を受け、会社に対し忠実義務・善管注意義務を負い、取締役を兼ねることもできる。取締役会の決議により、【29】の中から、代表【29】が選定される。代表【29】は、【29】の権限とともに、対外的な代表権を有する。対外的な代表権は代表【29】にあるため、【27】は存在しない。

### 語群

ア. 3

イ. 5

ウ. 理事

エ. 執行役

オ. 社外取締役

カ. 経営委員会

キ. 使用人兼務役員

ク. 報酬委員会

ケ. 代表取締役

コ. 特別取締役

### 【事業承継時期の企業への提案】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

日本の企業の多くは【 30 】会社である。【 30 】会社の事業承継の問題点は、会社の保有資産がそのまま自社株に影響することであり、同時にオーナー経営者自身の個人資産が深く会社に関与していることである。事業承継を円滑にするために、自社株や相続に関する対策も提案できる。

#### （１）自己株式の買取資金準備対策

経営者が所有する自社株は、相続人（後継者など）に多額の相続税がかかる可能性がある。相続税支払いのために売却しようにも、簡単には売却できない。しかし「【 31 】の解禁」により、会社が相続人の所有する自社株を買い取ることによって、相続人はその売却代金で相続税を支払うことが容易にできるようになった。

#### （２）自己株式買取資金と生命保険の活用

自己株式の買取資金は「【 32 】相当」という条件が付けられている。そこで、経営者を被保険者とする会社契約の生命保険に加入することによって、経営者死亡時に会社が死亡保険金を受け取ることで利益を出すことが可能となり、【 32 】相当であれば、自己株式を買い取ることができる。

#### （３）納税資金対策

自社株評価額を含めて経営者の相続財産をすべて残すために、生命保険を活用する。少なくとも、「【 33 】万円×【 34 】の数」の死亡保険金の

非課税限度額の範囲内で個人契約に加入しておく。【 34 】が非課税限度額の範囲内で受け取った死亡保険金は、相続財産に加算されないため、現金を非課税限度額の範囲内の死亡保険金に変えることによって、相続税の課税価額が減少する効果もある対策である。

### 語群

ア. 500

イ. 600

ウ. 保険金受取人

エ. 法定相続人

オ. 同族

カ. 合名

キ. 銀行窓販

ク. 金庫株

ケ. 剰余金分配可能額

コ. 益金算入額

**【中小企業退職金共済制度（中退共）・特定退職金共済制度（特退共）】**

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

中退共は、中小企業退職金共済法に基づいて運営され、加入対象となる従業員は、中小企業の事業主に雇用されている従業員であり、一般に法人企業の役員【 35 】。

掛金は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が管理運営するが、同機構の人件費・管理費等は【 36 】の費用で運営される。なお、掛金は利息も含めて全額が退職金にあてられ、全額を損金算入できるが、退職金の支払いは従業員に同機構から【 37 】となる。退職金支払いは、一時金だけでなく、一定の要件を満たせば分割払いも可能である。

特退共は、市町村（特別区を含む）、商工会議所、商工会、商工会連合会等が、特定退職金共済団体として所轄税務署長の承認を受けて実施する退職金制度で、加入対象となる従業員は、【 38 】が原則であるが、除外可能者と加入できない従業員がある。また、中退共、確定給付企業年金制度、厚生年金基金との重複加入は【 39 】である。

**語群**

ア. 直接支払い

イ. 50%超の加入

ウ. は加入できない

エ. も加入対象となる

オ. 可能

カ. 不可能

キ. 全員加入

ク. 国

ケ. 事業主経由の支払い

コ. 加入企業



<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

#### 【 40 】 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大会社は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が1億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が100億円以上であること、の2つの要件のいずれにも該当する会社である。

正

誤

#### 【 41 】 株主資本等変動計算書

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

すべての株式会社は株主資本等変動計算書の作成を義務付けられている。  
1 事業年度中にどのように剰余金が分配されたか、また当年度の損益によって株主資本等の残高にどのように影響したかなどを表示するものが株主資本等変動計算書である。

正

誤

#### 【 42 】 経営者保険の提案

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

経営者保険の提案における「保険期間」としては、経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期や会社の借入金の借入期間を考慮する必要はない。

正

誤

#### 〔 43 〕 総合福祉団体定期保険の共同取扱契約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

総合福祉団体定期保険を共同取扱契約とした場合、各引受生命保険会社のもつ契約上の権利、義務は引受会社間において独立しておらず、連帯性が生じる。

正

誤

#### 〔 44 〕 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、実際の募集が完了しなければ加入申込者は判明せず、しかも募集する際には何らかの保険料の表示が必要である。そこで、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いるが、配当金で精算を行う。

正

誤

#### 〔 45 〕 財形年金積立保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、一般の個人年金保険の年金と同様に、雑所得として所得税の課税対象となる。

正

誤

#### 〔 46 〕 団体就業不能保障保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体就業不能保障保険は、被保険者が所定の就業不能状態に該当したときに、就業不能保険金が支払われるが、保険期間内に被保険者が死亡した場合には死亡保険金は支払われない商品である。

正

誤

#### 〔 47 〕 厚生年金基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

2014 年（平成 26 年）4 月 1 日以降新規の厚生年金基金の設立はできなくなり、既存の基金についても代行返上して確定給付企業年金に移行するか解散するかが促された。

正

誤

#### 〔 48 〕 確定拠出年金の給付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定拠出年金の給付は、原則として老齢給付金および障害給付金の 2 つの形態に限られる。

正

誤

#### 〔 49 〕 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）に家族特約を付加することにより、被保険者の範囲に配偶者・子および直系尊属を含めることができる。

正

誤

